

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第53期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ミナトエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 MINATO ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 窮

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地

【電話番号】 045(591)5611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 須永 牧 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地

【電話番号】 045(591)5611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 須永 牧 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	2,228,281	2,037,858	2,918,387	2,426,455	1,536,631
経常利益 又は経常損失() (千円)	53,644	47,330	115,072	20,843	235,758
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	49,220	292,420	78,477	125,968	265,099
純資産額 (千円)	1,130,096	1,342,746	1,411,670	1,262,459	991,029
総資産額 (千円)	2,897,806	3,260,347	3,674,661	2,962,495	2,323,086
1株当たり純資産額 (円)	124.00	97.66	102.69	91.84	72.10
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	5.40	23.55	5.71	9.16	19.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.0	41.2	38.4	42.6	42.7
自己資本利益率 (%)	4.5		5.7		
株価収益率 (倍)	27.8		22.3		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,706	76,626	117,401	47,198	2,791
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,882	161,858	106,151	45,151	10,528
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,729	522,776	41,875	255,991	69,769
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	240,440	677,984	731,110	382,768	305,262
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	86 (9)	90 (10)	90 (11)	78 (13)	83 (16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期、第51期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第50期、第52期、第53期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第50期、第52期、第53期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第50期、第52期、第53期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	1,963,836	1,863,341	2,739,355	2,056,179	1,509,673
経常利益 又は経常損失() (千円)	28,240	18,994	103,489	15,042	222,763
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	24,282	345,767	67,361	120,623	252,023
資本金 (千円)	1,000,000	1,245,708	1,245,708	1,245,708	1,245,708
発行済株式総数 (株)	9,115,152	13,751,152	13,751,152	13,751,152	13,751,152
純資産額 (千円)	1,175,896	1,335,199	1,393,006	1,249,140	990,785
総資産額 (千円)	2,906,386	3,222,151	3,578,099	2,938,334	2,308,484
1株当たり純資産額 (円)	129.03	97.11	101.33	90.87	72.08
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	2.66	27.85	4.90	8.77	18.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.5	41.4	38.9	42.5	42.9
自己資本利益率 (%)	2.1		4.9		
株価収益率 (倍)	56.4		25.9		
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	69 (4)	73 (5)	73 (7)	71 (10)	77 (13)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期、第51期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第50期、第52期、第53期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 第50期、第52期、第53期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 5 第50期、第52期、第53期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 6 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和31年12月	当社は個人事業としての港通信機製作所を基礎に、資本金1百万円をもって、東京都港区に港通信機株式会社を設立。各種電子計測器、電源装置を受託開発。
昭和37年4月	群馬県高崎市に高崎工場を新設。
昭和40年2月	群馬県高崎市に高崎アトム工業株式会社(連結子会社)を設立。
昭和41年2月	当社のICテスト1号機「集積回路ファンクションテスタ」を受託開発。
昭和41年9月	横浜市に横浜工場を新設。
昭和47年8月	社名をミナトエレクトロニクス株式会社へ変更。
昭和48年5月	国産初の「デバイスプログラマ1800型」を開発し、製造販売。
昭和55年7月	ICメモリの量産期に対応する「メモリテストシステム9300型」を開発し、製造販売。
昭和56年8月	本社を横浜市に移転。
昭和59年1月	異機種のパソコンを接続するLAN(企業内情報通信網)として「パーチャルサーバVS70型、VS170型」および各種ソフトウェアを世界に先駆けて開発し、製造販売。
昭和59年5月	赤外線ビーム方式の「タッチデータTD300型、TD301型」を開発し、製造販売。
昭和61年2月	ビデオカメラ用CCDを自動試験する「CCDテストシステム2400型」を開発し、製造販売。
昭和61年5月	群馬県高崎市に北関東営業所を開設。
昭和61年11月	福岡市に福岡営業所を開設。
昭和63年11月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録。
平成元年3月	群馬県高崎市に倉賀野工場を新設。
平成2年2月	横浜市にタスクネット株式会社(連結子会社)を設立。
平成6年3月	LCD画面検査装置「FT8200」を開発し、製造販売。
平成10年5月	汎用メモリテストの製造販売から撤退。
平成10年10月	「ROM書込サービス」開始。
平成13年3月	FPD画質検査装置「FT8500」、「FT8600」を開発し、製造販売。
平成14年3月	ギャングプログラマ用高速オートハンドラ「AH-780」を開発し、製造販売。
平成16年3月	環境国際基準「ISO14001」認証取得。
平成18年1月	「ギャングプログラマ1950型」を開発し、製造販売。
平成20年3月	タスクネット株式会社の全株式を譲渡。

3 【事業の内容】

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。
なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

計測関連事業

ミナトエレクトロニクス株式会社(当社)が製造販売及び新技術・新製品の開発、検査、品質管理等を行っております。

システム関連事業

ミナトエレクトロニクス株式会社(当社)が製造販売及び新技術・新製品の開発、検査、品質管理等を行っております。そのほか当社の100%出資子会社である高崎アトム工業株式会社は、電機機器の筐体等をはじめ各種の板金製品を製造しており、当社に半製品を納入するとともに外部得意先へも販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

連結子会社の名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
高崎アトム工業株式会社	群馬県高崎市	10,000	システム関連事業	100		当社製品の板金加工を行っております。また、建物を賃貸しているとともに、資金援助をしております。 役員の兼任 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書、又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
計測関連事業	56(10)
システム関連事業	21(6)
全社(共通)	6()
合計	83(16)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
77(13)	41.7	16.1	4,568,311

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、ミナトエレクトロニクス労働組合と称し、所属上部団体はありません。

提出会社以外には、労働組合は組織されておられません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライム問題に端を発した金融市場の混乱による世界的な不況の影響から、企業業績、設備投資ならびに個人消費が低迷し、経済の実体は百年に一度の大不況と揶揄されるような状況となりました。

当社グループが関連する電機業界や半導体業界におきましても、世界的な景気の後退から在庫調整の動きが顕著となり、矢継ぎ早に工場の閉鎖や統合、あるいは製造ラインの廃止や縮小といった生産調整が行われ、それらに伴う大幅な雇用調整が行われるなど、事業環境は非常に厳しい状態が続いております。

このような状況下、当社グループにおいて主力製品のデバイスプログラマは、上半期は販売計画を上回る売上を計上できましたものの、秋以降は一段と景気が悪化し、主要顧客の生産調整により受注が急激に減少したため、通期での販売計画を達成出来ませんでした。また、当初予定していた大手デバイスメーカーのカスタム製品であります車載用デバイスの検査装置は、自動車業界全体の生産調整ならびに設備投資の見直しの影響から発注が順延されました。

一方、タッチパネルにつきましても、金融端末（ATM）向け小型タッチパネルの出荷は順調に推移しましたが、大型タッチパネルの新規案件が具現化に至らず、売上高は当初の予定に届きませんでした。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,536百万円（前連結会計年度比36.7%減）、経常損失235百万円（前連結会計年度経常利益20百万円）となりました。さらに特別損失に投資有価証券評価損などを計上したことなどから当期純損失は265百万円（前連結会計年度当期純損失125百万円）となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

計測関連事業部門

当部門のFPD画質検査装置は、薄型テレビなどに代表されるように、販売台数の鈍化による市場価格の下落が続いているため、大手パネルメーカーの設備投資が停滞しており、特に目立つ受注はありませんでしたが、昨年度に引続き既存顧客のパネルメーカーから検査装置のグレードアップなどの改造を受注しております。また、昨年度後半から出荷を開始した車載用デバイス検査専用の特注フラッシュメモリテストは自動車の記録的な需要減少の影響を受け設備投資が見直された結果、下期に入り受注が大きく落ち込みました。一方、主力製品でありますデバイスプログラマ製品も、上半期まではほぼ予定どおり堅調に売上が確保できたものの、下半期からは景気後退の影響が出始め、主力顧客である携帯電話やデジタルカメラメーカーなどの急速な生産調整から売上が急激に伸び悩み、売上は予定に達することができませんでした。

これらの結果、当部門の売上高は前年度に比べ大幅に減少し、892百万円（前連結会計年度比13.5%減）となり、営業利益は74百万円（前連結会計年度比70.5%減）となりました。

システム関連事業部門

当部門のタッチデータ製品は、金融端末向け小型タッチパネルは国内向けならびに海外向け出荷が共にほぼ予定通りの売上を確保することが出来ましたが、大型タッチパネルは景気の先行きが不透明なことから、新規の企画案件が順延あるいは中止される状況が相次ぎ、需要全体は低調に推移し、売上は計画に達することが出来ませんでした。また、前年度まで当部門にて売上を計上しておりましたコンピュータグラフィック製品は、子会社でありましたタスクネット株式会社の非子会社化により、当年度からその製造の一部を行うのみで、事業としての展開をしていないことから当部門の売上は、前年度と比較し大幅に減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は643百万円（前連結会計年度比53.8%減）と前年度に比べ減収となり、営業損失は60百万円（前連結会計年度営業利益59百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度に比べ77百万円減少し、305百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失259百万円、仕入債務の減少247百万円等の減少要因がありますが売上債権の減少266百万円、たな卸資産の減少219百万円、減価償却費56百万円等の増加要因により、前連結会計年度に比べ49百万円増加し2百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出11百万円等がありましたが貸付金の回収等の収入があったため、当連結会計年度の支出は前連結会計年度に比べ34百万円減少し10百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入170百万円、社債の発行による収入49百万円等がありましたが、長期借入金の返済による支出195百万円ならびに社債の償還による支出91百万円等の減少要因により、前連結会計年度に比べ支出が186百万円減少し69百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測関連事業	757,099	37.3
システム関連事業	552,504	36.8
合計	1,309,604	37.1

(注) 上記の金額は、販売価格によって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測関連事業	715,261	37.9	37,022	82.8
システム関連事業	553,071	49.6	91,288	49.8
合計	1,268,332	43.6	128,310	67.6

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測関連事業	892,999	13.5
システム関連事業	643,632	53.8
合計	1,536,631	36.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
沖電気工業株式会社	227,454	9.4	179,963	11.7

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度の当社グループは、金融危機に端を発した世界同時不況の影響で、主要顧客であります大手電機メーカーが一齐に生産、在庫調整を行った結果、設備投資が減少し売上は低迷いたしました。このような事態に対し、業績悪化に歯止めをかけ、売上の拡大に転じることが喫緊の最重要課題であります。

この課題に対処するため来年度の計画では、計測関連事業の画像処理技術力を生かした高付加価値製品の開発に注力し、従来のF P D画質検査装置などの市場以外にもその販路拡大を目指してまいります。また、システム関連事業のタッチパネルは、新機種の開発を前倒しして早期に新製品を市場に投入するとともに、従来からの赤外線方式に加え特殊静電容量方式や抵抗膜方式など製品ラインナップを充実させて、ますますその用途が広がるタッチパネル市場に即応できる体制を整え売上を確保してまいります。

また、製造面におきましても、特に外注費関連を重点的に見直し、無駄を省き生産効率を高めるとともに、V E（バリュー・エンジニアリング）を製品の開発、設計段階から強力に推し進め、徹底的なコスト削減をはかります。

経費面では役員報酬、従業員給与を含めた人件費の大幅な抑制や一般経費の聖域なき削減を実施し、更なる固定費の削減をはかり、損益分岐点の大幅な引き下げを行うとともに、財務面でも引続き製品、材料などの在庫圧縮と仕掛品の在庫期間の短縮に努め資金の流動性を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

新製品開発力

当社グループにおける将来の成長は、主に最先端の技術に拠る新製品の開発と販売に依存するものと予想しておりますので、每期多額な製品開発投資を行っておりますが、当社グループが属する業界は技術的進歩が急速でありますことから、全ての開発が新技術の創造、新製品の開発・販売につながる保証はありません。したがって当社グループが業界と市場の変化を充分予測できず、有効的な製品をタイムリーに市場に供給できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争と為替リスク

電機業界における価格競争は大変厳しいものがありますが、当社グループの主要販売先はほとんど大手電機メーカーでありますことから当然のことながら、当社グループに対しても納入価格の厳しい値下げ要求がなされております。当社グループはこれに対し、独創的な技術に基づく信頼性のある高品質な製品を安定供給することに努力し続けております。しかしながら将来においてもこのことが有効に働き競争できるとの保証はなく、特に比較的財務体力のある新興メーカーが本格的に当社グループの市場に参入した場合には、市場シェアを維持もしくは拡大し、収益性を保つことが難しくなる可能性があります。

また、為替リスクにつきましても、当社グループの輸出は円建価格を基本としており、為替変動の影響は輸出先での販売価格に影響いたしますが、当社グループの売上高には直接的には影響いたしません。しかしながら、円安であれば輸出先の販売価格は低下するものの、円高の場合には価格が上昇するため当社グループの製品価格競争力が低下します。したがって、著しく円高が進行した場合、当社グループの価格設定の見直しを促すこととなると同時に、海外売上割合が増加した場合には当社グループの収益に影響がでるものと考えられます。

製品の保証

当社グループは、一定の品質基準に基づいて各種の製品を生産しており、それら製品の販売後の保証につきましても一定の基準を設けて対処し、その費用を毎期の売上高実績に応じて翌期以降の発生に備え見積り計上しておりますが、大規模なリコールや保険金額を上回るような製造物責任賠償につながるような製品の瑕疵が生じた場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは顧客ニーズに応える最先端の製品を市場に供給するために研究開発を経営の最重要事項と位置づけ、開発効率をより一層高めるため、開発スタッフの強化と開発投資を継続的に行っております。

当連結会計年度の当社グループが支出した研究開発費の総額は127百万円であります。

セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

計測関連事業部門

本部門は、DRAM試験装置の開発技術を応用したカスタマイズテストシステム、ならびに人による目視検査にかわってディスプレイの画素単位の欠陥、むら・染みに至るまでの広範囲な検査を行うことができるFPD画質検査装置の開発を行っております。

また、フラッシュメモリデバイス等へデータを高速かつ高精度で移植するための高性能なデバイスプログラマおよびプログラマ用アダプタならびに各種デバイスをプログラマに自動挿入するオートハンドラ等のプログラマ関連周辺機器の開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費の金額は114百万円であります。

システム関連事業部門

本部門は、光学素子を応用したタッチデータユニット、タッチデータを組み込んだマイコン応用システム、タッチデータ用ドライバソフトならびにアプリケーションソフトの開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費の金額は12百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

資産合計は、2,323百万円（前連結会計年度比639百万円減）となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度比568百万円減）は、現金及び預金の減少（前連結会計年度比79百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度比266百万円減）、たな卸資産の減少（前連結会計年度比219百万円減）が主な要因であります。

固定資産の減少（前連結会計年度比71百万円減）は、減価償却による有形固定資産の減少（前連結会計年度比42百万円減）、投資有価証券評価損による投資有価証券の減少（前連結会計年度比28百万円減）が主な要因であります。

(負債の部)

負債合計は、1,332百万円（前連結会計年度比367百万円減）となりました。

流動負債の減少（前連結会計年度比134百万円減）は、短期借入金の増加（前連結会計年度比56百万円増）および一年内償還予定社債の増加（前連結会計年度比116百万円増）がありましたが、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度比247百万円減）ならびに賞与引当金の減少（前連結会計年度比31百万円減）が主な要因であります。

(純資産の部)

純資産合計は、991百万円（前連結会計年度比271百万円減）となりました。

純資産の主な減少要因は、当期純損失によるものであります。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高は1,536百万円（前連結会計年度比36.7%減）となりました。

当社グループの売上高は、大手電機機器メーカー等の研究開発ならびに生産・製造ラインの設備投資に大きく依存するため、世界同時不況の影響からそれらメーカーの設備投資が極端に控えられた当連結会計年度は大幅な減収となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の減少に伴い前連結会計年度比55.8%減の285百万円となりました。

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（収益性の低下による簿価切下げの方法）を適用したことなどから売上総利益率は前連結会計年度の26.6%から当連結会計年度18.6%に減少しております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、人件費をはじめ各経費の削減をはかり、当連結会計年度501百万円と前連結会計年度に比べ101百万円減少（16.8%減）しております。

(営業利益)

当連結会計年度の営業損失は、216百万円（前連結会計年度 営業利益42百万円）となりました。前述の売上高の減少に伴う売上総利益の減少ならびに棚卸資産の評価によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常損失は、235百万円（前連結会計年度 経常利益20百万円）となりました。営業外損益の主な内容は支払利息等であります。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別損失として23百万円を計上しております。これは投資有価証券評価損、ならびに不要となりました固定資産の除却損等によるものであります。

(当期純損失)

税金等調整前当期純損失は259百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純損失119百万円）となり、法人税等負担額5百万円により当連結会計年度における当期純損失は265百万円（前連結会計年度当期純損失125百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、17百万円であります。その主なものは次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	
本社工場 (横浜市都筑区)	計測関連事業 システム関連事業	生産設備				5,940		5,940
高崎工場 (群馬県高崎市)	計測関連事業 システム関連事業	生産設備	5,800					5,800

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		
本社工場 (横浜市都筑区)	計測関連事業 システム関連 事業	生産設備 開発設備 その他設備	103,110	2,960	[30] 390,865 (4,494)	4,752	32,929	534,617	70(10)
高崎工場 (群馬県高崎市)	計測関連事業 システム関連 事業	生産設備 その他設備	75,919	1,755	126,592 (2,172)		271	204,538	4(1)
倉賀野工場 (群馬県高崎市)	計測関連事業 システム関連 事業	生産設備 その他設備	53,675	135	244,585 (7,745)		30	298,427	
福岡営業所 (福岡市博多区)	計測関連事業 システム関連 事業	その他設備		44			154	199	1(1)
大阪営業所 (大阪市福島区)	計測関連事業 システム関連 事業	その他設備		34			33	68	2(1)

(注) 1 土地の面積のうち、[]は内書で連結会社以外へ賃貸しております。

2 従業員数の()は外書で平均臨時従業員数であります。

3 現在休止中の設備はありません。

4 その他欄の主な内容は、工具、器具及び備品であります。

5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (横浜市都筑区)	計測関連事業 システム関連事業	ソフトウェア	1,906	3,812

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
高崎アトム工業(株)	本社工場 (群馬県 高崎市)	システム 関連事業	生産設備 その他設 備	404	23,481			538	24,425	6(3)

(注) 1 従業員数の()は外書で平均臨時従業員数であります。

2 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,751,152	13,751,152	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は1,000株でありま す。
計	13,751,152	13,751,152		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月15日 (注1)	4,636,000	13,751,152	245,708	1,245,708	241,072	464,586
平成18年6月29日 (注2)		13,751,152		1,245,708	463,309	1,277

(注1) 第三者割当の実施に伴う新株式発行による増加であります。

割当先 JAIC-PE1号投資事業有限責任組合

発行価格 1株につき金105円

資本組入額 1株につき金53円

(注2) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	9	15	2		993	1,023	
所有株式数(単元)		500	94	6,231	57		6,849	13,731	
所有株式数の割合(%)		3.64	0.68	45.38	0.42		49.88	100.00	

(注) 1 自己株式6,986株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に986株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は6,986株であります。

2 証券保管振替機構名義株式は、「その他の法人」に1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JAIC - PE1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区永田町2丁目13-5	4,636	33.71
ウインテスト株式会社	神奈川県横浜市西区北幸1丁目11-15	1,546	11.24
遠藤 窮	神奈川県横浜市青葉区	1,005	7.31
遠藤 直行	東京都世田谷区	524	3.81
遠藤 澄江	神奈川県横浜市青葉区	350	2.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	297	2.16
塩川 美恵子	神奈川県横須賀市	156	1.13
ミナトエレクトロニクス従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区南山田町4105番地	148	1.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	136	0.99
鎌田 加寿恵	愛知県名古屋市	110	0.80
計		8,908	64.79

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式13,725,000	13,725	
単元未満株式	普通株式 20,152		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,751,152		
総株主の議決権		13,725	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数1個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式986株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミナトエレクトロニクス 株式会社	神奈川県横浜市都筑区 南山田町4105番地	6,000		6,000	0.44
計		6,000		6,000	0.44

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,444	177,478
当期間における取得自己株式	100	2,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,986		7,086	

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけており、内部留保の充実をはかりつつも各事業年度の収益状況に応じ、適切な利益配当を実行致したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、当事業年度につきましては、未処理損失があるため、まことに不本意ながら前期同様無配いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(170)160	324	242	170	136
最低(円)	(91)116	142	123	50	21

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第49期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	67	52	45	40	32	33
最低(円)	35	33	29	31	21	22

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		板津 弘典	昭和17年2月18日生	昭和39年4月 株式会社日立製作所入社 平成2年12月 同社国際事業推進本部次長 平成9年6月 日立マクセル株式会社取締役国際 営業本部本部長就任 平成13年6月 同社常務取締役営業統括本部長就 任 平成15年6月 同社執行役専務営業統括本部長就 任 平成16年6月 同社取締役就任 平成17年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注) 3	
取締役社長 (代表取締役)		遠藤 窮	昭和21年12月3日生	昭和45年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和48年3月 当社入社 昭和56年3月 当社製造部長 昭和57年9月 当社取締役生産管理部長就任 昭和62年6月 当社常務取締役企画室長就任 平成元年6月 当社専務取締役企画室長就任 平成3年6月 当社取締役副社長就任 平成5年6月 当社代表取締役就任(現任) タスクネット株式会社 取締役社長就任 平成6年1月 当社取締役社長就任(現任) 平成8年5月 高崎アトム工業株式会社 取締役社長就任 平成11年6月 高崎アトム工業株式会社 取締役会長就任(現任)	(注) 3	1,005
常務取締役		須永 牧夫	昭和22年10月20日生	昭和46年4月 りんかい建設株式会社入社 昭和60年1月 当社入社 平成5年11月 当社企画室長 平成11年6月 当社取締役管理部長就任 平成16年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成16年6月 高崎アトム工業株式会社 取締役社長就任(現任)	(注) 3	1
取締役	事業支援 統括	遠藤 直行	昭和24年3月31日生	昭和46年4月 株式会社平間電気商会入社 昭和48年2月 当社入社 平成2年4月 当社営業部長 平成11年6月 当社取締役営業部長就任 平成14年10月 当社取締役生産部長就任 平成16年10月 当社取締役生産統括就任 平成18年4月 当社取締役執行役員事業支援統括 兼内部監査室長就任(現任)	(注) 3	524
取締役	事業部統括	柳瀬 武泰	昭和22年12月13日生	昭和46年4月 株式会社富士通研究所入社 平成6年12月 富士通株式会社電子デバイス国際 統括営業部バンパシフィック営業 部長 平成11年7月 富士通日立プラズマディスプレイ 株式会社営業統括部主席部長就任 平成17年7月 富士通日立プラズマディスプレイ 上海有限公司総経理兼董事就任 平成19年4月 日立上海貿易有限公司PDP模組 部総経理就任 平成20年3月 当社入社 平成20年6月 当社取締役執行役員事業部統括就 任(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		熊田 恒雄	昭和22年5月13日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成12年11月 平成13年6月 平成13年10月 平成16年3月 平成17年6月 平成19年6月	株式会社東京銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行横浜支店長兼理事就任 日本アジア投資株式会社管理本部副本部長就任 同社常務取締役就任 同社常務取締役コーポレートオフィスグループ管掌就任 ジャイク事務サービス株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 日本アジア投資株式会社専務取締役コーポレートオフィスグループ管掌就任	(注) 3		
常勤監査役		伊藤 達昭	昭和23年2月22日生	昭和45年4月 平成3年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年10月 平成17年7月 平成18年4月 平成19年7月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 当社技術本部マイコン応用機器部長 当社取締役技術部長就任 当社取締役技術統括部長兼マーケティング企画部長就任 当社取締役新製品企画部長兼海外市場開拓部長就任 当社取締役新規事業統括 当社取締役執行役員デバイスプログラミングサービス事業部長就任 当社取締役執行役員事業企画担当就任 当社常勤監査役就任(現任) 高崎アトム工業株式会社監査役就任(現任)	(注) 5	15	
監査役		國重 慎二	昭和22年2月8日生	昭和54年4月 昭和58年4月 平成7年4月 平成13年7月 平成14年4月 平成16年2月 平成18年6月	第一東京弁護士会弁護士登録 國重法律事務所主宰(現任) 第一東京弁護士会監事 川崎市中小企業サポートセンター派遣専門家登録(現任) 川崎市入札監視委員会委員長(現任) 川崎市建築等紛争調停委員会会長 当社監査役就任(現任)	(注) 4		
監査役		押野 見一夫	昭和23年6月8日生	昭和42年4月 平成4年10月 平成7年4月 平成9年4月 平成12年7月 平成20年9月 平成21年6月	株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 同行網島支店長 同行祐天寺支店長 同行検査部業務検査室検査役 株式会社鳩山レイク取締役管理本部長 芙蓉総合開発株式会社非常勤顧問 当社監査役就任(現任)	(注) 5		
計								1,545

- (注) 1 取締役熊田恒雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役國重慎二、押野見一夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 常勤監査役伊藤達昭、監査役押野見一夫の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 取締役遠藤直行は、取締役遠藤窮の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「信頼のMINATO」のスローガンの基に企業の社会的責任を十分に認識し、経営の一層の公正性並びに透明性を維持し、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めていく方針です。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の経営管理組織につきましては、経営の最高意思決定機関として取締役会を月1回開催するほか、取締役会が決議した経営基本方針および業務上の重要事項等を協議、効率的に実行、運用するために取締役、役職者で構成される業務報告会を開催し、役職者が各担当部署の状況報告を行い、その内容について出席者が意見具申を行うことで情報の共有化と社内での内部統制ならびに意思統一をはかっております。

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しており、平成21年6月29日現在、監査役は社外監査役2名を含む3名であり、取締役会に全員が常時出席するとともに、監査役会を月1回開催し、会社の状況ならびに経営執行状況について監査しており、重要な書類の閲覧並びに内部監査室及び会計監査人と連携し、三者の監査上の問題点や業務における課題を協議し、共通認識の下、監査を行える体制をとり監査の充実に努めております。

なお、会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、事業活動に関わる法令等の遵守、財務報告の信頼性、業務の有効性及び効率性、資産の保全の達成のため、社内規程である「内部監査規程」に基づき内部監査室を設置し、事業支援統括（取締役）を監査責任者とし、内部監査室が中心となり内部監査を実施しております。社内規程については、総務部門にて適宜、改定を行っております。

また、経営の最高意思決定機関の取締役会の他に、業務報告会等を毎月定期的に開催し、情報の共有化と社内の意思統一をはかり、内部管理体制の強化・牽制に努めております。

当社の取締役は10名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累計投票によらない旨を定款で定めております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の状況は、内部監査室（専任者1名）が、監査計画に基づき内部監査を実施し、改善事項の指摘・指導を行い、監査結果を社長に報告しております。

また、監査役監査の状況は、監査役が内部監査室及び会計監査人との緊密な連携をはかり、必要に応じ代表取締役は監査役会と情報交換を行い、監査役監査の重要性と有効性に対する認識を一にし、監査役監査を実施し監査の実効性を確保します。

ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は2名であり、あずさ監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補1名、その他4名の計10名であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である熊田恒雄及び社外監査役である國重慎二、押野見一夫は、当社と人的関係、資本的关系及び取引関係上の利害関係はありません。

当社は、社外監査役との間において、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

リスク管理体制の整備の状況

イ 各事業部、部、工場、営業所等の長は決裁権限規程に基づき付与された権限の範囲内で事業を遂行し、付与された権限を超える事業を行う場合は、決裁権限規程に従い上位への稟議と許可を要し、許可された事業の遂行に伴う損失の危険を最小限にとどめる体制を整えます。

ロ 事業リスク、その他個々のリスクを回避するため、不測の事態が生じた場合または予測された場合には、代表取締役社長の指揮下のもと、情報連絡チームおよび外部専門家チームを組織し迅速な対応を行い、損失の危険を最小限にとどめるために必要な対応を行います。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役の報酬は以下のとおりであります。

取締役に対して支払った報酬	31,642 千円
(うち社外取締役)	(-) 千円
監査役に対して支払った報酬	10,510 千円
(うち社外監査役)	(7,590) 千円

会計監査の状況

当社は、会計監査業務をあずさ監査法人に委託しており、あずさ監査法人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けております。業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。なお、継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

指定社員 業務執行社員 高山 勉

指定社員 業務執行社員 内野 福道

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を行うことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			18,000	
連結子会社				
計			18,000	

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435,174	355,262
受取手形及び売掛金	644,861	378,097
たな卸資産	603,022	-
製品	-	107,177
仕掛品	-	156,106
原材料及び貯蔵品	-	120,484
その他	7,526	4,870
貸倒引当金	659	335
流動資産合計	1,689,925	1,121,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 1,432,871	1, 1,439,531
減価償却累計額	1,162,362	1,185,172
建物及び構築物（純額）	270,509	254,359
機械装置及び運搬具	205,955	202,276
減価償却累計額	168,478	173,864
機械装置及び運搬具（純額）	37,476	28,411
土地	1, 3 805,788	1, 3 805,788
その他	462,418	350,790
減価償却累計額	406,818	312,078
その他（純額）	55,599	38,711
有形固定資産合計	1,169,373	1,127,270
無形固定資産	5,124	4,475
投資その他の資産		
投資有価証券	64,956	36,269
長期貸付金	1,400	860
破産更生債権等	52,081	53,393
その他	28,654	29,465
貸倒引当金	49,020	50,312
投資その他の資産合計	98,072	69,676
固定資産合計	1,272,569	1,201,422
資産合計	2,962,495	2,323,086

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,178	151,310
短期借入金	1 407,940	1 250,000
1年内返済予定の長期借入金	1 -	1 214,668
1年内償還予定の社債	83,380	200,080
未払法人税等	9,113	8,240
賞与引当金	31,900	-
製品保証引当金	4,000	3,000
その他	68,077	41,690
流動負債合計	1,003,589	868,989
固定負債		
社債	244,930	86,500
長期借入金	1 262,174	1 179,682
退職給付引当金	38,478	47,097
役員退職慰労引当金	18,282	19,157
繰延税金負債	7,375	1,579
再評価に係る繰延税金負債	3 125,206	3 125,206
その他	-	3,846
固定負債合計	696,446	463,068
負債合計	1,700,035	1,332,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,245,708	1,245,708
資本剰余金	1,277	1,277
利益剰余金	39,943	305,042
自己株式	631	809
株主資本合計	1,206,410	941,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,575	2,577
土地再評価差額金	3 52,473	3 52,473
評価・換算差額等合計	56,049	49,895
純資産合計	1,262,459	991,029
負債純資産合計	2,962,495	2,323,086

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	2,426,455	1,536,631
売上原価	4, 5 1,780,950	4, 5 1,251,372
売上総利益	645,505	285,258
販売費及び一般管理費	1 603,304	1 501,706
営業利益又は営業損失()	42,201	216,447
営業外収益		
受取利息	226	180
受取配当金	948	908
受取賃貸料	2,882	5,267
原材料売却益	5,792	2,147
為替差益	1,763	540
その他	3,099	618
営業外収益合計	14,711	9,662
営業外費用		
支払利息	22,262	23,754
手形売却損	1,457	-
社債発行費償却	1,840	954
社債保証料	9,253	3,152
その他	1,256	1,112
営業外費用合計	36,069	28,974
経常利益又は経常損失()	20,843	235,758
特別利益		
貸倒引当金戻入額	769	-
固定資産売却益	2 2,189	2 -
特別利益合計	2,959	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,400	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	21,060	-
たな卸資産評価損	5,984	-
たな卸資産廃棄損	16,454	-
固定資産除却損	3 3,415	3 3,802
投資有価証券評価損	49,170	18,987
関係会社株式売却損	42,397	-
ゴルフ会員権評価損	1,650	600
特別損失合計	143,531	23,389
税金等調整前当期純損失()	119,728	259,148
法人税、住民税及び事業税	6,240	5,951
法人税等合計	6,240	5,951
当期純損失()	125,968	265,099

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,245,708	1,245,708
当期末残高	1,245,708	1,245,708
資本剰余金		
前期末残高	1,277	1,277
当期末残高	1,277	1,277
利益剰余金		
前期末残高	86,025	39,943
当期変動額		
当期純損失()	125,968	265,099
当期変動額合計	125,968	265,099
当期末残高	39,943	305,042
自己株式		
前期末残高	571	631
当期変動額		
自己株式の取得	60	177
当期変動額合計	60	177
当期末残高	631	809
株主資本合計		
前期末残高	1,332,439	1,206,410
当期変動額		
当期純損失()	125,968	265,099
自己株式の取得	60	177
当期変動額合計	126,029	265,276
当期末残高	1,206,410	941,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,757	3,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,181	6,153
当期変動額合計	23,181	6,153
当期末残高	3,575	2,577
土地再評価差額金		
前期末残高	52,473	52,473
当期末残高	52,473	52,473
評価・換算差額等合計		
前期末残高	79,231	56,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,181	6,153
当期変動額合計	23,181	6,153
当期末残高	56,049	49,895

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,411,670	1,262,459
当期変動額		
当期純損失()	125,968	265,099
自己株式の取得	60	177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,181	6,153
当期変動額合計	149,210	271,430
当期末残高	1,262,459	991,029

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	119,728	259,148
減価償却費	62,177	56,057
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,449	968
賞与引当金の増減額(は減少)	1,119	31,900
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,000	1,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,022	8,619
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,282	875
受取利息及び受取配当金	1,174	1,088
支払利息	22,262	23,754
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	2,189	-
有形固定資産除却損	3,415	3,802
投資有価証券評価損益(は益)	49,170	18,987
関係会社株式売却損益(は益)	42,397	-
ゴルフ会員権評価損	1,650	600
売上債権の増減額(は増加)	84,092	266,763
たな卸資産の増減額(は増加)	93,901	219,253
仕入債務の増減額(は減少)	302,918	247,867
その他	23,581	27,213
小計	18,490	31,462
利息及び配当金の受取額	1,174	1,091
利息の支払額	23,444	23,537
法人税等の支払額	6,438	6,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,198	2,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,425	50,000
定期預金の払戻による収入	18,828	52,405
投資有価証券の取得による支出	4,250	2,437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,002	-
有形固定資産の取得による支出	52,784	11,213
有形固定資産の売却による収入	4,431	-
無形固定資産の取得による支出	1,004	-
貸付けによる支出	1,100	250
貸付金の回収による収入	1,150	790
その他	-	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,151	10,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	-
長期借入れによる収入	200,000	170,000
長期借入金の返済による支出	232,400	195,764
社債の発行による収入	68,159	49,045
社債の償還による支出	541,690	91,730
リース債務の返済による支出	-	1,143
自己株式の取得による支出	60	177
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,991	69,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	348,341	77,506
現金及び現金同等物の期首残高	731,110	382,768
現金及び現金同等物の期末残高	382,768	305,262

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社は、高崎アトム工業(株)であります。 なお、タスクネット(株)につきましては当連結会計年度において譲渡したため連結の範囲から除いております。 (2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社は、高崎アトム工業(株)であります。 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの... 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの... 総平均法による原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品...個別法による原価法 原材料.....移動平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法 (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更し	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの... 同左 時価のないもの... 同左 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下の方法) 原材料.....移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下の方法) 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下の方法) (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産定率法によっております。 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益が8,020千円減少し、税金等調整前当期純損失が8,020千円増加しております。</p> <p>無形固定資産...定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、実支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費用に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金に関する規程を整備したこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより販売費及び一般管理費に1,022千円、またか年度分につきましては特別損失に21,060千円を計上しています。</p>	<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>なお、翌上期の賞与の支給は行わないため、当連結会計年度末においては賞与引当金の計上はありません。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (ハ) ヘッジ方針 金利関連デリバティブ取引は借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。 (ニ) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6)</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の売上総利益が75,956千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ75,956千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これに伴う、リース資産計上額、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は零であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(たな卸資産の表示について)</p> <p>財務諸表等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ163,305千円、257,522千円、182,194千円であります。</p> <p>(1年内返済予定の長期借入金)</p> <p>前連結会計年度において流動負債「短期借入金」に含め表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度157,940千円)は、重要性が増したため当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 このうち担保に供されている資産は次のとおりであります。	1 このうち担保に供されている資産は次のとおりであります。
建物 268,606千円	建物 252,741千円
土地 805,788	土地 805,788
合計 1,074,394	合計 1,058,529
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 250,000千円	短期借入金 250,000千円
一年以内返済予定長期借入 157,940	1年内返済予定の長期借入金 214,668
長期借入金 262,174	長期借入金 179,682
合計 670,114	合計 644,350
2 下記の投資先の金融機関等からの債務について債務保証を行っております。	2
(株)J.MACC 100,000千円	
3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。	3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。
再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。	再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 187,786千円	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 127,662千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
製品保証引当金繰入額 4,000千円	製品保証引当金繰入額 3,000千円
給与手当 194,292	給与手当 208,545
賞与引当金繰入額 17,636	役員退職慰労引当金繰入額 875
役員退職慰労引当金繰入額 1,022	貸倒引当金繰入額 1,122
販売手数料 82,817	販売手数料 47,963
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	2
機械装置及び運搬具 2,189千円	
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
工具器具備品 3,415千円	機械装置 122千円
	工具器具備品 3,679
4 当期製造費用に含まれる研究開発費は、139,329千円であります。	4 当期製造費用に含まれる研究開発費は、127,166千円であります。
5	5 当期の売上原価には、通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額75,956千円が含まれております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,751,152			13,751,152

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,884	658		4,542

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 658株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,751,152			13,751,152

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,542	2,444		6,986

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,444株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">435,174千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">52,405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,768</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりタスクネット(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">177,747千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,842</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">86,593</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,599</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">42,397</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,000</td> </tr> </table> <p>連結除外時点での現金及び現金同等物の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right;">52,997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,002</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金勘定	435,174千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,405	現金及び現金同等物	382,768	流動資産	177,747千円	固定資産	12,842	流動負債	86,593	固定負債	6,599	株式売却損	42,397	株式売却価額	55,000	現金及び現金同等物の残高	52,997	子会社株式売却による収入	2,002	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">355,262千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,262</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ5,940千円であります。</p>	現金及び預金勘定	355,262千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	現金及び現金同等物	305,262
現金及び預金勘定	435,174千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	52,405																												
現金及び現金同等物	382,768																												
流動資産	177,747千円																												
固定資産	12,842																												
流動負債	86,593																												
固定負債	6,599																												
株式売却損	42,397																												
株式売却価額	55,000																												
現金及び現金同等物の残高	52,997																												
子会社株式売却による収入	2,002																												
現金及び預金勘定	355,262千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000																												
現金及び現金同等物	305,262																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
有形固定資産 その他 (工具器具 備品)	12,630	11,121	1,508	無形固定資産 ソフトウェア	9,530	5,718	3,812																				
無形固定資産 ソフトウェア	9,530	3,812	5,718	合計	9,530	5,718	3,812																				
合計	22,160	14,933	7,226																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,812</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,226</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,432</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	3,414千円	1年超	3,812	合計	7,226	支払リース料	4,432千円	減価償却費相当額	4,432	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,812</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,906</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引 ファイナンス・リース取引は、全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、CAD設備であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>				1年内	1,906千円	1年超	1,906	合計	3,812	支払リース料	1,906千円	減価償却費相当額	1,906
1年内	3,414千円																										
1年超	3,812																										
合計	7,226																										
支払リース料	4,432千円																										
減価償却費相当額	4,432																										
1年内	1,906千円																										
1年超	1,906																										
合計	3,812																										
支払リース料	1,906千円																										
減価償却費相当額	1,906																										

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,970	28,480	17,510
債券			
その他	13,856	14,511	655
小計	24,826	42,992	18,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	28,348	14,964	7,214
債券			
その他			
小計	28,348	14,964	7,214
合計	53,175	57,956	10,951

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損49,170千円を計上しております。

2 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,000

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,781	9,671	3,889
債券			
その他			
小計	5,781	9,671	3,889
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15,832	13,606	2,225
債券			
その他	15,654	12,991	2,662
小計	31,486	26,598	4,888
合計	37,268	36,269	998

2 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	0

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損18,987千円(その他有価証券 時価のある株式11,987千円及び時価のないその他有価証券6,999千円)を計上しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 市場金利の変動によるリスクを軽減するため、変動金利による借入金の資金調達を固定金利に変更する金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引について、固定金利の長期借入金に対して、市場の実勢金利に合わせるといった目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引等は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引において、市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は国内の主要銀行であり、契約不履行に係るリスクは少ないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「経理管理規定」に従い、管理部が行っております。取引の状況につきましては、管理部長がデリバティブ取引を含んだ財務状況の報告を取締役会に行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年 3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年 3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び、退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、上記以外に全国電子情報技術産業厚生年金基金に（総合設立型）加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金制度に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">207,901,047千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">209,884,274</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,983,226</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">0.18%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,183,762千円及び別途積立金20,880,301千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、『『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）』（企業会計基準第14号平成19年5月15日）を適用しております。</p>	年金資産の額	207,901,047千円	年金財政計算上の給付債務の額	209,884,274	差引額	1,983,226	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>当社は、上記以外に全国電子情報技術産業厚生年金基金に（総合設立型）加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金制度に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">194,286,990千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">226,155,637</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,868,646</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">0.19 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,265,391千円及び別途積立金22,161,943千円ならびに平成19年度不足金30,765,198千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	194,286,990千円	年金財政計算上の給付債務の額	226,155,637	差引額	31,868,646
年金資産の額	207,901,047千円												
年金財政計算上の給付債務の額	209,884,274												
差引額	1,983,226												
年金資産の額	194,286,990千円												
年金財政計算上の給付債務の額	226,155,637												
差引額	31,868,646												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">223,292千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額</td> <td style="text-align: right;">184,814</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,478</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	223,292千円	(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額	184,814	(3) 退職給付引当金	38,478	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">245,402千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額</td> <td style="text-align: right;">198,304</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,097</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	245,402千円	(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額	198,304	(3) 退職給付引当金	47,097
(1) 退職給付債務	223,292千円												
(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額	184,814												
(3) 退職給付引当金	38,478												
(1) 退職給付債務	245,402千円												
(2) 中小企業退職金共済制度に基づく給付相当額	198,304												
(3) 退職給付引当金	47,097												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,028千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,028</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1) 勤務費用	35,028千円	(2) 退職給付費用	35,028	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,457千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,457</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	(1) 勤務費用	40,457千円	(2) 退職給付費用	40,457				
(1) 勤務費用	35,028千円												
(2) 退職給付費用	35,028												
(1) 勤務費用	40,457千円												
(2) 退職給付費用	40,457												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
繰越欠損金 283,362千円	繰越欠損金 332,609千円
たな卸資産 697,819	たな卸資産 697,815
有形固定資産 20,815	有形固定資産 18,172
会員権 12,182	会員権 12,426
その他 37,620	投資有価証券 17,458
繰延税金資産小計 1,051,799	その他 47,606
評価性引当額 1,051,799	繰延税金資産小計 1,126,087
繰延税金資産合計	評価性引当額 1,126,087
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金 7,375	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 7,375	その他有価証券評価差額金 1,579
繰延税金資産(負債)の純額 7,375	繰延税金負債合計 1,579
繰延税金資産(負債)の純額 7,375	繰延税金資産(負債)の純額 1,579
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
再評価差額金 125,206千円	再評価差額金 125,206千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:千円)

	計測 関連事業	システム 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,032,294	1,394,160	2,426,455	-	2,426,455
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,032,294	1,394,160	2,426,455	-	2,426,455
営業費用	781,082	1,335,045	2,116,128	268,125	2,384,254
営業利益	251,212	59,115	310,327	(268,125)	42,201
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,204,152	973,307	2,177,460	785,034	2,962,495
減価償却費	21,492	34,444	55,937	6,239	62,177
資本的支出	11,311	33,877	45,188	8,600	53,788

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (単位:千円)

	計測 関連事業	システム 関連事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	892,999	643,632	1,536,631	-	1,536,631
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	892,999	643,632	1,536,631	-	1,536,631
営業費用	818,830	703,807	1,522,637	230,441	1,753,079
営業利益 又は営業損失()	74,169	60,175	13,994	(230,441)	216,447
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	936,945	715,444	1,652,389	670,696	2,323,086
減価償却費	24,165	25,714	49,879	6,177	56,057
資本的支出	989	2,093	3,083	14,070	17,153

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 計測関連事業.....各種半導体テストシステム、FPD画質検査装置、デバイスプログラマ
 (2) システム関連事業.....タッチデータ、精密板金、その他

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度268,125千円、当連結会計年度230,441千円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門及び経理部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度785,034千円、当連結会計年度670,696千円であります。であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。
- 5 会計方針の変更
 （棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）
 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、計測関連事業が59百万円、システム関連事業が16百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
- （リース取引に関する会計基準の適用）
 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）を適用しております。これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	371,433	10,971	382,405
連結売上高（千円）			2,426,455
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.3	0.5	15.8

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	254,796	2,684	257,481
連結売上高（千円）			1,536,631
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.6	0.2	16.8

- （注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1)アジア地域・・・韓国、中国、フィリピン他
 (2)その他の地域・・・欧州地域、北米地域、オセアニア地域
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	91円84銭	1株当たり純資産額	72円10銭
1株当たり当期純損失	9円16銭	1株当たり当期純損失	19円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,262,459	991,029
普通株式に係る純資産額(千円)	1,262,459	991,029
普通株式の発行済株式数(株)	13,751,152	13,751,152
普通株式の自己株式数(株)	4,542	6,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,746,610	13,744,166

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	125,968	265,099
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	125,968	265,099
普通株式の期中平均株式数(株)	13,747,054	13,744,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミナトエレクトロニクス株	第5回無担保社債	平成17年 9月30日	100,000	60,000(40,000)	1.10	無担保社債	平成22年 9月25日
"	第6回無担保社債	平成18年 7月31日	50,000	50,000 (50,000)	1.34	無担保社債	平成21年 7月31日
"	第7回無担保社債	平成18年 8月10日	70,000	50,000 (20,000)	1.57	無担保社債	平成23年 8月10日
"	第8回無担保社債	平成18年 9月15日	50,000	50,000 (50,000)	1.29	無担保社債	平成21年 9月15日
"	第9回無担保社債	平成19年 7月31日	58,310	34,930(23,380)	1.40	無担保社債	平成22年 7月30日
"	第10回無担保社債	平成20年 7月31日		41,650(16,700)	0.99	無担保社債	平成23年 7月29日
合計			328,310	286,580 (200,080)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,080	68,250	18,250		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	250,000	2.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	157,940	214,668	2.543	
1年以内に返済予定のリース債務		1,247		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	262,174	179,682	2.485	平成22年3月23日～ 平成23年8月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		3,846		平成25年4月7日
その他有利子負債				
合計	670,114	649,443		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	151,978	27,704		
リース債務	1,247	1,247	1,247	103

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	521,014	346,833	421,691	247,091
税金等調整前四半 期純損失 (千円)	6,389	103,452	34,974	114,331
四半期純損失 () (千円)	7,876	104,940	36,462	115,819
1株当たり四半期 純損失 () (円)	0.57	7.63	2.65	8.43

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427,385	352,803
受取手形	72,667	66,868
売掛金	557,455	302,920
製品	164,127	107,177
仕掛品	250,383	154,528
原材料	176,526	-
原材料及び貯蔵品	-	118,369
貯蔵品	2,012	-
前払費用	5,196	4,754
未収入金	1,470	94
関係会社短期貸付金	-	12,800
その他	756	150
貸倒引当金	410	240
流動資産合計	1,657,571	1,120,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,406,968	1,413,628
減価償却累計額	1,138,361	1,160,887
建物(純額)	268,606	252,741
構築物	19,314	19,314
減価償却累計額	17,849	18,101
構築物(純額)	1,465	1,213
機械及び装置	55,757	51,665
減価償却累計額	52,836	49,613
機械及び装置(純額)	2,921	2,051
車両運搬具	32,994	33,407
減価償却累計額	30,033	30,529
車両運搬具(純額)	2,960	2,877
工具、器具及び備品	446,238	328,670
減価償却累計額	391,410	295,249
工具、器具及び備品(純額)	54,827	33,420
土地	805,788	805,788
リース資産	-	5,940
減価償却累計額	-	1,188
リース資産(純額)	-	4,752
有形固定資産合計	1,136,570	1,102,845
無形固定資産		
ソフトウェア	1,806	1,338
電話加入権	2,831	2,831
無形固定資産合計	4,637	4,169

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	64,956	36,269
出資金	850	850
従業員長期貸付金	1,400	-
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	800
関係会社長期貸付金	41,640	38,280
保険積立金	23,350	25,043
破産更生債権等	52,081	53,393
その他	4,297	3,415
貸倒引当金	49,020	76,812
投資その他の資産合計	139,555	81,239
固定資産合計	1,280,763	1,188,254
資産合計	2,938,334	2,308,484
負債の部		
流動負債		
支払手形	256,866	87,577
買掛金	139,016	56,658
短期借入金	1 250,000	1 250,000
1年内返済予定の長期借入金	1 157,940	1 214,668
1年内償還予定の社債	83,380	200,080
リース債務	-	1,247
未払金	56,590	26,650
未払費用	7,266	8,195
未払法人税等	9,033	8,160
前受金	385	1,280
預り金	3,025	2,801
賞与引当金	30,000	-
製品保証引当金	4,000	3,000
流動負債合計	997,503	860,319
固定負債		
社債	244,930	86,500
長期借入金	1 262,174	1 179,682
リース債務	-	3,846
退職給付引当金	33,722	41,408
役員退職慰労引当金	18,282	19,157
繰延税金負債	7,375	1,579
再評価に係る繰延税金負債	3 125,206	3 125,206
固定負債合計	691,690	457,379
負債合計	1,689,194	1,317,698

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,245,708	1,245,708
資本剰余金		
資本準備金	1,277	1,277
資本剰余金合計	1,277	1,277
利益剰余金		
その他利益剰余金合計	53,262	305,286
繰越利益剰余金	53,262	305,286
利益剰余金合計	53,262	305,286
自己株式	631	809
株主資本合計	1,193,091	940,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,575	2,577
土地再評価差額金	52,473 ₃	52,473 ₃
評価・換算差額等合計	56,049	49,895
純資産合計	1,249,140	990,785
負債純資産合計	2,938,334	2,308,484

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	2,056,179	1,509,673
売上原価		
製品期首たな卸高	128,871	164,127
当期製品製造原価	5, 6 1,571,601	5, 6 1,143,914
合計	1,700,473	1,308,042
他勘定振替高	1 2,916	1 1,527
製品期末たな卸高	164,127	107,177
製品売上原価	1,533,429	1,199,337
売上総利益合計	522,749	310,335
販売費及び一般管理費	3 514,733	3 486,729
営業利益又は営業損失()	8,015	176,394
営業外収益		
受取利息	2 329	2 396
受取配当金	943	907
受取賃貸料	2 7,280	2 6,753
為替差益	1,763	540
その他	2,488	506
営業外収益合計	12,805	9,103
営業外費用		
支払利息	22,262	23,754
手形売却損	1,457	-
社債発行費償却	1,840	954
社債保証料	9,253	3,152
貸倒引当金繰入額	-	26,500
その他	1,050	1,111
営業外費用合計	35,863	55,473
経常損失()	15,042	222,763
特別利益		
貸倒引当金戻入額	769	-
特別利益	769	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,400	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	17,260	-
固定資産除却損	4 -	4 3,802
投資有価証券評価損	49,170	18,987
関係会社株式売却損	29,000	-
ゴルフ会員権評価損	1,650	600
特別損失合計	100,480	23,389
税引前当期純損失()	114,752	246,152
法人税、住民税及び事業税	5,871	5,871
法人税等合計	5,871	5,871
当期純損失()	120,623	252,023

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		930,212	59.5	574,618	53.0
労務費	1	318,380	20.3	297,294	27.4
経費	2	315,994	20.2	212,521	19.6
当期総製造費用		1,564,587	100.0	1,084,434	100.0
期首仕掛品たな卸高		324,249		250,383	
合計		1,888,836		1,334,817	
他勘定振替高	3	66,851		36,373	
期末仕掛品たな卸高		250,383		154,528	
当期製品製造原価		1,571,601		1,143,914	

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 このうち、賞与引当金繰入額17,000千円を含んでおります。	1
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 208,520千円 減価償却費 35,425	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 127,906千円 減価償却費 31,925
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 66,851千円	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 36,373千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,245,708	1,245,708
当期末残高	1,245,708	1,245,708
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,277	1,277
当期末残高	1,277	1,277
資本剰余金合計		
前期末残高	1,277	1,277
当期末残高	1,277	1,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	67,361	53,262
当期変動額		
当期純損失()	120,623	252,023
当期変動額合計	120,623	252,023
当期末残高	53,262	305,286
利益剰余金合計		
前期末残高	67,361	53,262
当期変動額		
当期純損失()	120,623	252,023
当期変動額合計	120,623	252,023
当期末残高	53,262	305,286
自己株式		
前期末残高	571	631
当期変動額		
自己株式の取得	60	177
当期変動額合計	60	177
当期末残高	631	809
株主資本合計		
前期末残高	1,313,775	1,193,091
当期変動額		
当期純損失()	120,623	252,023
自己株式の取得	60	177
当期変動額合計	120,684	252,201
当期末残高	1,193,091	940,889

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,757	3,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,181	6,153
当期変動額合計	23,181	6,153
当期末残高	3,575	2,577
土地再評価差額金		
前期末残高	52,473	52,473
当期末残高	52,473	52,473
評価・換算差額等合計		
前期末残高	79,231	56,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,181	6,153
当期変動額合計	23,181	6,153
当期末残高	56,049	49,895
純資産合計		
前期末残高	1,393,006	1,249,140
当期変動額		
当期純損失（ ）	120,623	252,023
自己株式の取得	60	177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,181	6,153
当期変動額合計	143,866	258,355
当期末残高	1,249,140	990,785

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式...総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの... 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は総平均法に より算定) 時価のないもの... 総平均法による原価法	子会社株式... 同左 その他有価証券 時価のあるもの... 同左 時価のないもの... 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品・仕掛品.....個別法による原価法 原材料.....移動平均法による 原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法に よる原価法	製品・仕掛品.....個別法による原価法 (収益性の低下による 簿価切下の方法) 原材料.....移動平均法による原 価法(収益性の低下 による簿価切下の方 法) 貯蔵品.....最終仕入原価法によ る原価法(収益性の 低下による簿価切下 の方法)
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備は除く)に ついては、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当 事業年度より、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。これによる損 益に与える影響は軽微であります。	有形固定資産 (1) リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法を採用しております。 平成19年 4月 1日以降取得した有形 固定資産については、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方法によって おります。 また、平成19年 4月 1日以前に取得し たものについては、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から 5年間で均 等償却する方法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リ ース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額をゼロとする定額法によっ ております。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益が6,448千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ6,448千円増加しております。</p> <p>無形固定資産……定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社の機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>リース資産以外の無形固定資産定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、実支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>なお、翌上期の賞与の支給は行わないため、当事業年度末においては賞与引当金の計上はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービス費用に備えるため、過去の実績額を基準として所要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度末より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより販売費及び一般管理費に1,022千円、また過年度分相当額につきましては特別損失に17,260千円を計上しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>金利関連デリバティブ取引は借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の売上総利益が75,956千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ75,956千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これに伴う、リース資産計上額、営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(損益計算書) 「為替差益」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連事業年度における「為替差益」の金額は零であります。</p>	<p>(貸借対照表) 従来、従業員長期貸付金は、「従業員長期貸付金」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「株主、役員又は従業員に対する長期貸付金」として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 このうち担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">268,606千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">805,788</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074,394</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入</td> <td style="text-align: right;">157,940</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">262,174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,114</td> </tr> </table> <p>2 下記の投資先の金融機関等からの債務について債務保証を行っております。 (株)J.MACC 100,000千円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。 再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 187,786千円</p>	建物	268,606千円	土地	805,788	合計	1,074,394	短期借入金	250,000千円	一年以内返済予定長期借入	157,940	長期借入金	262,174	合計	670,114	<p>1 このうち担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">252,741千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">805,788</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,058,529</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">214,668</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179,682</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644,350</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。 再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 127,662千円</p>	建物	252,741千円	土地	805,788	合計	1,058,529	短期借入金	250,000千円	1年内返済予定の長期借入金	214,668	長期借入金	179,682	合計	644,350
建物	268,606千円																												
土地	805,788																												
合計	1,074,394																												
短期借入金	250,000千円																												
一年以内返済予定長期借入	157,940																												
長期借入金	262,174																												
合計	670,114																												
建物	252,741千円																												
土地	805,788																												
合計	1,058,529																												
短期借入金	250,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	214,668																												
長期借入金	179,682																												
合計	644,350																												

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製造費用 1,243千円 販売費及び一般管理費 1,672 合計 2,916	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製造費用 991千円 販売費及び一般管理費 535 合計 1,527
2 関係会社との取引は次のとおりであります。 受取利息 140千円 賃貸料 4,398	2 関係会社との取引は次のとおりであります。 受取利息 220千円 受取賃貸料 1,485
3 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用の割合は40%であります。主なものは次のとおりであります。 販売手数料 82,817千円 製品保証引当金繰入額 4,000 役員報酬 42,654 給料手当 184,224 福利厚生費 32,880 賞与引当金繰入額 13,000 役員退職慰労引当金繰入額 1,022 減価償却費 13,402	3 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用の割合は42%であります。主なものは次のとおりであります。 販売手数料 47,963千円 貸倒引当金繰入額 1,122 製品保証引当金繰入額 3,000 役員報酬 41,277 給料手当 172,276 福利厚生費 35,453 役員退職慰労引当金繰入額 875 減価償却費 15,104
4	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 122千円 工具器具備品 3,679
5 当期製造費用に含まれる研究開発費は、113,916千円であります。	5 当期製造費用に含まれる研究開発費は、127,166千円であります。
6	6 当期の売上原価には、通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額75,956千円が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,884	658		4,542

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 658株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,542	2,444		6,986

(変動自由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,444株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他 (工具器具 備品)	12,630	11,121	1,508	無形固定資産 ソフトウェア	9,530	5,718	3,812
無形固定資産 ソフトウェア	9,530	3,812	5,718	合計	9,530	5,718	3,812
合計	22,160	14,933	7,226				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
3,414千円				1,906千円			
1年超				1年超			
3,812				1,906			
合計				合計			
7,226				3,812			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
4,432千円				1,906千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4,432				1,906			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				ファイナンス・リース取引			
				ファイナンス・リース取引は、全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。			
				1 リース資産の内容			
				有形固定資産			
				主として、CAD設備であります。			
				2 リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)
 子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)
 子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 280,546千円 たな卸資産 697,819 貸倒引当金 19,894 有形固定資産 20,792 関係会社株式 4,872 会員権 12,182 その他 34,917 繰延税金資産小計 1,071,025 評価性引当額 1,071,025 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 7,375 繰延税金負債合計 7,375 繰延税金資産(負債)の純額 7,375 再評価に係る繰延税金負債 再評価差額金 125,206千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 313,968千円 たな卸資産 697,815 貸倒引当金 30,653 有形固定資産 18,086 関係会社株式 4,872 会員権 12,426 投資有価証券 17,458 退職給与引当金 16,811 役員退職慰労引当金 7,777 その他 813 繰延税金資産小計 1,120,682 評価性引当額 1,120,682 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 1,579 繰延税金負債合計 1,579 繰延税金資産(負債)の純額 1,579 再評価に係る繰延税金負債 再評価差額金 125,206千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	90円87銭	1株当たり純資産額	72円08銭
1株当たり当期純損失	8円77銭	1株当たり当期純損失	18円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,249,140	990,785
普通株式に係る純資産額(千円)	1,249,140	990,785
普通株式の発行済株式数(株)	13,751,152	13,751,152
普通株式の自己株式数(株)	4,542	6,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,746,610	13,744,166

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	120,623	252,023
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	120,623	252,023
普通株式の期中平均株式数(株)	13,747,054	13,744,852

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本電気(株)	31,000	8,184
		(株)みずほフィナンシャルグループ	31,000	5,828
		日本電計(株)	12,104	3,812
		みずほ信託銀行(株)	37,000	3,367
		ウインテスト(株)	100	1,610
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000	476
		(株)J.MACC	625	0
		(株)シャタイシステムズ	150	0
計			23,277	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 第一生命保険相互会社 ライフサイクル・ファンド2	15,334	12,991
計		15,334	12,991	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,406,968	6,660		1,413,628	1,160,887	22,525	252,741
構築物	19,314			19,314	18,101	252	1,213
機械及び装置	55,757		4,092	51,665	49,613	746	2,051
車両運搬具	32,994	1,709	1,295	33,407	30,529	1,745	2,877
工具器具備品	446,238	2,844	120,412	328,670	295,249	20,572	33,420
土地	805,788			805,788			805,788
リース資産		5,940		5,940	1,188	1,188	4,752
建設仮勘定		5,800	5,800				
有形固定資産計	2,767,060	22,953	131,600	2,658,414	1,555,569	47,030	1,102,845
無形固定資産							
ソフトウェア				2,314	976	468	1,338
電話加入権				2,831			2,831
無形固定資産計				5,145	976	468	4,169

(注) 1 当期増加額の内、主なものは次のとおりであります。

建物 高崎工場改修 5,800千円
 リース資産 製造用備品 5,940千円

2 当期減少額の内、主なものは次のとおりであります。

工具器具備品 開発製造用備品 58,971千円
 販売促進用備品 58,475千円

3 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,430	27,812		190	77,052
賞与引当金	30,000		30,000		
製品保証引当金	4,000	3,000	4,000		3,000
役員退職慰労引当金	18,282	875			19,157

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,489
預金の種類	
当座預金	296,848
普通預金	466
定期預金	50,000
小計	347,314
計	352,803

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国華電機(株)	13,381
東日本電子計測(株)	11,602
穂高電子(株)	9,238
コニカミノルタテクノプロダクト(株)	6,810
高山理化精機(株)	4,759
その他(ローツェ(株) 他)	21,076
計	66,868

期日別内訳

期日別	金額(千円)
4月	31,214
5月	18,247
6月	9,130
7月	6,971
8月	1,304
計	66,868

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
沖電気工業(株)	65,660
HI-TEK INTERNATIONAL INC.	42,000
シャープシステムプロダクト(株)	31,636
シャープ(株)	19,215
NECパーチェシングサービス(株)	14,074
その他(パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) 他)	130,333
計	302,920

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 (ヶ月) $(D \div \frac{B}{12})$
557,455	1,572,303	1,826,838	302,920	85.8	2.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(千円)
デバイスプログラマ	65,731
タッチデータ	40,674
その他	771
計	107,177

仕掛品

区分	金額(千円)
デバイスプログラマ	52,929
タッチデータ	62,075
その他	39,524
計	154,528

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
半導体部品	51,985
電子部品等	64,994
その他	1,390
計	118,369

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クナクリエイティブシステム	12,132
(株)栄電子	10,059
岡本無線電機(株)	9,130
共栄電資(株)	4,518
(株)ソリスト	4,347
その他(大成無線(株) 他)	47,389
計	87,577

期日別内訳

期日別	金額(千円)
4月	30,809
5月	18,884
6月	18,112
7月	13,562
8月	6,207
計	87,577

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)マウスコンピュータ	6,830
岡本無線電機(株)	5,850
(株)キクナクリエイティブシステム	4,165
高崎アトム工業(株) (注)	3,619
大成無線(株)	2,626
その他(東芝デバイス(株) 他)	33,566
計	56,658

(注) 当社の関係会社であります。

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	250,000
計	250,000

社債

銘柄	金額(千円)
第5回無担保社債	60,000 (40,000)
第6回無担保社債	50,000 (50,000)
第7回無担保社債	50,000 (20,000)
第8回無担保社債	50,000 (50,000)
第9回無担保社債	34,930 (23,380)
第10回無担保社債	41,650 (16,700)
計	286,580 (200,080)

(注) 1. 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」

「 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2. 「金額」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	112,270 (63,480)
(株)三井住友銀行	222,780 (117,988)
(株)三菱東京UFJ銀行	59,300 (33,200)
計	394,350 (214,668)

(注) 「金額」欄の(内書)は、1年以内返済予定の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.minato.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第52期	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
-----------	-----------------------------	--------------------------

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第51期	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年8月20日 関東財務局長に提出。
-----------	-----------------------------	--------------------------

事業年度 第52期	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年8月20日 関東財務局長に提出。
-----------	-----------------------------	--------------------------

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第53期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
------------	-----------------------------	--------------------------

第53期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
------------	-----------------------------	---------------------------

第53期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
------------	-------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ミナトエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	丸山 邦彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高山 勉
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山口 直志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミナトエレクトロニクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミナトエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(5) 重要な引当金の計上基準(ホ) 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

ミナトエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高山 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内野 福道
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミナトエレクトロニクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミナトエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミナトエレクトロニクス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミナトエレクトロニクス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

ミナトエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミナトエレクトロニクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミナトエレクトロニクス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 5 引当金の計上基準(5) 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月29日

ミナトエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高山 勉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内野 福道
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミナトエレクトロニクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミナトエレクトロニクス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。